

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県奈良市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	31億9981万円
うち令和7年度 交付決定額	19億3981万円 (61%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	12億6000万円 (39%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**低所得世帯（非課税世帯）に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業** 事業費：3億8250万円 ※食料品特別加算を活用
低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、食料費や光熱費等の負担軽減を図り、生活の安定を図る。
- ◆**子育て世帯に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業** 事業費：5億6350万円 ※食料品特別加算を活用
子育て世帯に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、食料費や教育・子育て関連費用等の負担軽減を図り、子育て世帯の生活の安定を図る。
- ◆**高齢者世帯に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業** 事業費：3億1950万円 ※食料品特別加算を活用
高齢者世帯に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、食料費や光熱費等の負担軽減を図り、生活の安定を図る。
- ◆**所得世帯等に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業** 事業費：7億3850万円 ※食料品特別加算を活用
市民全体に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、可処分所得の減少等による家計負担の軽減を図り、市民生活全体の安定を図る。

事業者支援

- ◆**医療機関等物価高騰対策臨時支援事業** 事業費：845万円
物価高騰の影響を受ける公立病院の安定的な運営を支援し、地域医療体制の維持をするため、病院の光熱費及び入院患者の食材費の高騰分について、病床数に応じた単価により算定した経費を病院事業会計へ繰出し、指定管理者に対して運営交付金を交付することで経営の安定化を図る。（光熱費：15千円×350床=525万円、入院患者食材費：9,150円×350床=320万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定